



香港商亞洲信息網絡有限公司台灣分公司

104415 台北市中山区中山北路二段129号11楼

Tel : 02-2521-3070 Fax : 02-2521-3050 E-mail : sales\_tw@nna.asia

# アジアの再エネ普及を後押し ソーラーシェアリング実践(下)

農地などで太陽光発電と営農を両立させる「ソーラーシェアリング」はアジアでも広がりを見せている。各国・地域は長期的なカーボンニュートラル(炭素中立)の達成に向けた再生可能エネルギーの導入量の増加や、砂漠の緑化といった社会課題を解決させる手段として活用している。気象条件や農地の規模などで日本と共通する国・地域もあり、今後日本とアジアの間でソーラーシェアリングへの投資やノウハウの共有が活発になりそうだ。



台湾では養殖場の上で太陽光発電を行う事業が増えている。日本の三井住友ファイナンス&リース(SMFL)も完全子会社SMFLみらいパートナーズを通じて参画している。写真はSMFLのパートナー企業が手がけているプロジェクト(SMFL提供)

次の投資先は台湾の養殖場。タイの製油・エネルギー開発大手バンチャーク・コーポレーション傘下の再生可能エネルギー開発会社BCPGは3月の投資家向け説明会で、2025年末までに台湾で総容量46万9,000キロワットの太陽光発電設備(総投資額最大350億パーツ=約1,350億円)を稼働させる計画を明らかにした。計画の一部は台湾南西部の養殖場でのソーラーシェアリング案件となる見込みだ。

日本でソーラーシェアリングの開発実績を持つBCPGの日本法人、ピーシーピージージャパン(BCPGジャパン、東京都港区)のパワソ・サイアムチャイ社長は「台湾の固定価格買い取り制度(FIT)は日本よりも条件が良い。日本での営農型発電の経験を生かせるだろう」と話す。

同社は静岡県御殿場市で18年4月に契約容量ベースで4,000キロワットの大型ソーラーシェアリングを稼

働させ、21年11月には太陽光パネルの下で栽培したヒサカキ約3,000本の出荷を開始した。タイからもこれまでに視察団が複数回訪れている。



日本でソーラーシェアリングを含む太陽光発電事業を展開するBCPGジャパンのパワソ社長。東京工業大学大学院でソーラー電池を研究し博士課程を修了した経歴を持つ=4月15日、東京(NNA撮影)

BCPGは日本で営農型を含め契約容量ベースで7万9,700キロワットの太陽光発電設備を運営し、1万キロワット分を開発中。アジアではタイで太陽光と風力、ラオスで水力、フィリピンで風力発電を手がけ、日本を含むアジアで稼働中の再エネ設備の総容量は39万600キロワット。今後は台湾の大型プロジェクトを中心に投資し、総容量を110万8,900キロワットまで拡大させる計画だ。

台湾を中心に投資し、総容量を110万8,900キロワットまで拡大させる計画だ。

## 台湾企業の再エネ需要拡大

BCPGが熱視線を送る台湾は、25年の電源構成比で原子力発電をゼロとし、再エネの割合を16年の9.5%から20%に引き上げる目標を掲げている。日本同様に50年までにカーボンニュートラルを達成させる方針だ。



国際関係論や地球環境政治( 気候変動、エネルギー転換など) を専門とするアジア経済研究所の鄭研究員( 本人提供)

日本貿易振興機構( ジェトロ) アジア経済研究所の鄭方テイ研究員( テイ = 女へんに亭) によると、台湾における 25 年の再エネの発電容量目標は 2,700 万キロワットで、内訳は太陽光が 2,000 万キロワット( 地面型が 1,400 万 ~ 1,500 万キロワット、屋上型が 500 万 ~ 600 万キロワットの予定)、風力が 550 万キロワット、水力が 150 万キロワットとなっている。

企業レベルでも、世界の供給網に組み込まれた電子部品・半導体メーカーを中心に、使用電力の 100% 再エネ化を目指す世界的イニチアチブ「RE 100」の加盟社が 18 社と世界で 5 番目に多く、再エネ需要が拡大している。また、鄭氏によると、契約電力が 5,000 キロワットを超える大口ユーザーは、21 年から 5 年間は 10% を再エネで賄うよう法律も改正された。

主要国・地域の「RE 100」加盟社数

国・地域	加盟社数	国・地域	加盟社数
米国	95	スイス	16
日本	72	オーストラリア	17
英国	48	フランス	14
韓国	19	インド	8
台湾	18	中国	5
ドイツ	18	シンガポール	2
全加盟社数	372		

※2022年6月7日時点

出所: RE 100

養殖・養豚場での太陽光発電が有力

一方、台湾政府が掲げた 20 年中に太陽光発電の導入量を 650 万キロワットとする目標は未達となっている。新型コロナウイルス禍の影響や大規模太陽光発電所( メガソーラー) 用の土地取得が難航したほか、乱開発や景観悪化を懸念して 2 ヘクタール以下の土地での小規模な太陽光発電「小発電」の開発が 20 年 7 月に禁止されたことなどが理由だという。

そのため、追加の用地取得が不要な公立学校、政府機関、工場などでの屋根置き型や、ソーラーシェアリングの導入が進められているという。

鄭氏によると、台湾のソーラーシェアリングは農地での「農電共生」、養殖場での「漁電共生」、養豚・養鶏場などでの「畜電共生」がある。ただ、農電共生に関しては事実上ほぼ停止している。これは、2 ヘクタール以下の農地は過去には土地の用途変更手続きが容易だった

ため、耕作を放棄して土地を発電事業者に貸し出す農家が相次いだことに批判が強まり、小発電に該当する小規模な農電共生が厳しく規制されたためだ。



S M F L のパートナー企業が手がけている漁電共生型のプロジェクト( S M F L 提供)

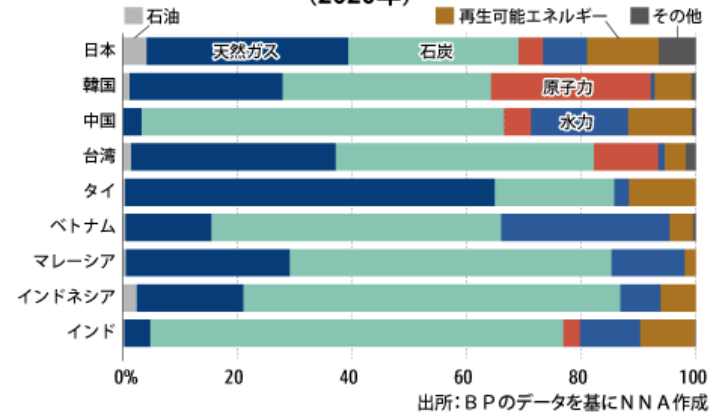
これに対して、養殖場では行政院( 内閣) 農業委員会の水産試験所が、各地で屋内外の養殖池の上に太陽光パネルを設置して魚介類の生育を研究している。養豚・養鶏場向けの設備は、畜産施設が多い南部で設置され始めている。

事業形態としては、養殖や養豚・養鶏事業者と発電事業者がそれぞれ独立しているパターンが一般的で、発電

事業者が設置場所を貸し出す形が取られているという。鄭氏は、台湾ではソーラーシェアリングで発電した電気が通常より高く買い取られていることも、漁電・畜電共生の普及を後押しする要因になるとみている。

日本企業も三井住友ファイナンス&リース( S M F L、東京都千代田区) の 100% 子会社の S M F L みらいパートナーズが、総容量 13 万 5,600 キロワットの漁電共生型の太陽光発電事業に参画している。

アジア諸国・地域における電源別の発電電力量の構成比( 2020 年)



出所: B P のデータを基に N N A 作成

漁電共生の実績を持つ地場の向陽優能電力が最大出資者となって事業会社を設立し、発電設備の建設や運営をしている。S M F L の広報担当者によると、S M F L みらいパートナーズの事業会社への出資額は約 30 億円。

台湾南西部で 60 カ所以上のエビ養殖場にパネルを設置し、公営の台湾電力が買い取る。S M F L は「過疎地におけるエビ養殖事業の復興を通じた地方創生や脱炭

素社会の実現に貢献する」とコメントしている。

## 韓国は30年に1千万キロワット目標

韓国政府は30年の電源構成比で再エネの割合を20%、発電容量は6,380万キロワットとする「再生可能エネルギー3020」政策を実行中だ。同政策では再エネのうち太陽光を3,650万キロワットとし、営農型太陽光発電を1,000万キロワット導入する目標を掲げている。

ソーラーシェアリングのコンサルティングなどを手掛ける千葉エコ・エネルギー(千葉市)の馬上丈司代表取締役によると、韓国は15年から民間レベルでソーラーシェアリングの導入が検討され、千葉県市原市の実証試験場を訪問するなど調査した後、16年に忠清北道に実証設備を建設して研究が行われてきた。

19年には韓国エネルギー公団と韓国営農型太陽光協会が、馬上氏が代表理事を務める一般社団法人ソーラーシェアリング推進連盟と業務協約書を締結した。馬上氏は「韓国は明確な目標があるので普及が速いかもかもしれない」とみている。

馬上氏は韓国のほか台湾でもソーラーシェアリングに関する講演経験がある。大規模農業が主流のドイツやフランスなどの欧州諸国では、ソーラーシェアリングが大型なものに対して、東アジアや東南アジア、インドは比較的小規模な農家が多く、稲作文化があることや、台風や地震などの自然災害に向き合ってきた共通点があり、「普及に向けて日本の導入事例のノウハウが生かせる」と話す。

## 中国、「超大型」で砂漠化対策

ソーラーシェアリングの導入量が世界一とみられる中国は、西北部に広がる砂漠の緑化を目的とするなど大規模な設備を開発し、他のアジア諸国・地域とは異なる展開を見せている。

中国の通信機器大手、華為技術(ファーウェイ)は、炭鉱・石炭化学企業の寧夏宝豊能源集団が中央政府と寧夏回族自治区の呼び掛けに応じて13年に開始した、黄

河東岸部の砂漠化した土地約107平方キロメートルをソーラーシェアリングで緑化させる事業(発電容量64万キロワット)に、パワーコンディショナーなどのスマートソリューションを納入した。

同事業では乾燥した土地の土壌改良をした後に太陽光パネルを設置し、その下にクコ(ゴジベリー)を植えて営農と発電を両立させた。パネルが土壌の水分蒸発を防ぐことで生育を促し、現在は約66平方キロのクコ畑が広がっている。




中国ではソーラーシェアリングを活用して砂漠化した土地を緑化し、クコを栽培・収穫する取り組みが進んでいる(華為技術提供)

ほかにも、国家電力投資集団傘下の黄河上游水電開発が、11年以降に青海省海南チベット族自治州共和県のタラタンに建設した世界最大規模の220万キロワットのソーラーシェアリングにも設備を納入。羊の過放牧と干ばつによる砂混じりの土地は、パネルに覆われて草が育ち始め、10年余りの事業でトウゴマなどの商品作物も栽培し、地元の村民らの雇用にもつながっているという。

華為技術は日本法人のファーウェイ・ジャパン広報部を通して、「持続的な社会の実現をするため、デジタルトランスフォーメーション(DX)とカーボンニュートラルは世界的な共通認識となっており、(温室効果ガスの排出量削減に貢献する)『グリーンICT』を活用できるように取り組んでいく」とコメントした。

発電と営農を両立させる概念は、日本でソーラーシェアリングと名付けられて実践が進み、さまざまな社会課題を解決する手段としてアジアへと広がっている。(本連載は京正裕之が担当しました)



在外選挙の  
お知らせ

### 海外に住んでいてもあなたの一票が国政に生かされる。それが「在外選挙」です

今年夏までに参議院議員通常選挙が実施される予定です。

在外選挙人名簿に登録され、在外選挙人証をお持ちの方は、台湾から「郵便等投票」が可能です。投票用紙の請求には一定の時間がかかります。選挙の公示日を持つことなくいつでも登録先の市区町村選挙管理委員会に請求することができますので、お早めに請求してください。

在外選挙では、衆議院・参議院議員選挙(補欠選挙・再選挙を含む)、国民投票に投票できます。

海外から投票するためには、事前に在外選挙人名簿への登録申請を行い、「在外選挙人証」を取得しておく必要があります。

公益財団法人  
**日本台湾交流協会**  
Japan-Taiwan Exchange Association

【台北事務所】台北市慶城街28号(通泰商業大樓) Tel: (02) 2713-8000  
【高雄事務所】高雄市苓雅区和平一路87号10楼 Tel: (07) 771-4008

在外選挙の詳細はこちら

【ASIA】www.nna.jp/ 【EU】europe.nna.jp/

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

【台湾—製造】

# 5 月の工作機械輸出額 1.4% 増、伸び縮小

台湾の工作機械団体、台湾工具機・零組件工業同業公会 ( T M B A ) は 9 日、台湾工作機械の 2022 年 5 月の輸出額 ( 速報値 ) は、前年同月比 1.4% 増の 2 億 4,766 万米ドル ( 約 330 億 7,000 万円 ) だったと発表した。4 カ月連続のプラスを維持したものの、成長率は前月から 20.3 ポイント縮小した。

5 月の輸出額を製品別で見ると、主力の金属切削機は前年同月比 3.6% 増の 2 億 1,141 万米ドル。うちマシンニングセンターは 0.9% 増の 8,493 万米ドル、旋盤は 24.7% 増の 5,949 万米ドルとなった。金属成型機は 9.8% 減の 3,626 万米ドル。

市場別で輸出額トップの中国 ( 香港含む ) は 23.2% 減の 7,365 万米ドルで、3 カ月連続のマイナス。2 位の米

国は 16.2% 増の 3,112 万米ドルと 2 桁成長を維持。3 位のトルコは 34.9% 増の 1,756 万米ドルだった。日本は上位 10 位圏外。

ロシアは 12.3% 減の 814 万米ドルだった。ただ、前月比では 252.9% 増えた。

5 月の輸出額は前月比で 2.8% 減った。中国は 12.2% 増。一方、米国は 23.0%、トルコは 7.7% それぞれ減った。

1 ~ 5 月の輸出額は前年同期比 12.8% 増の 11 億 8,320 万米ドルだった。製品別では金属切削機が 15.7% 増の 9 億 9,652 万米ドル、金属成型機は 0.3% 減の 1 億 8,668 万米ドルだった。

## NEWS HEADLINES

【経済】アジアの再エネ普及を後押し	1	【政治】中国、台湾野党けん制「歴史の正しい側に立て」	11
【製造】5月の工作機械輸出額1.4%増、伸び縮小	4	【政治】「TSMC奪い取る」、中国政府系識者が主張	11
【社会】新型コロナの域内感染者、9日は7万2921人	5	【経済】その他のニュース(9日付)	11
【IT】TSMCの高雄新工場、コロナで着工遅れ	6	【経済】〔台湾人事〕中磊電子の董事長に王イ氏	12
【IT】TSMC、工場での予備電源増設に注力	6	【経済】〔5月の台湾企業売上高〕長栄が70%増収	12
【IT】ASUS「下期に課題」、通年業績は悲観	7	【社会】〔のぞき見〕韓国旅行再開記念し1万元贈呈	13
【IT】国巨、ハイエンド製品の需要は安定	7	<b>その他アジア情報</b>	
【IT】大立光電、下期業績は上期上回る	7	【社会】エリア外感染増加、上海一部区で一斉検査へ	13
【商業】統一、カルフル株取得申し出を却下	8	【社会】コロナで断捨離広がる、フリマアプリ盛況	13
【建設】21年4Q住宅価格、6市全てで上昇	8	【IT】サムスンの越スマホ工場、需要減で減産	14
【運輸】裕民航運董事長、向こう2~3年の市況楽観	8	【IT】ネイバー、スマートビル事業に進出へ	14
【媒体】台湾蘋果新聞網、売却先が決定=詳細発表へ	9	【建設】全国の6割超「来年上期までに住宅購入」	14
【金融】観光局が旅行用コロナ保険提案、業者は拒否	9	<b>特集</b>	
【金融】1~4月グリーンボンド発行額、6.5倍	9	【動く台湾経済】台湾の電力不足問題(中長期的な課題)	15
【金融】反落、海運に売り=台湾株式	9	【アジア・豪州経済統計】2022年6月	16
【経済】台湾の輸出額、下期も最高更新の可能性	10	<b>マーケット情報、その他</b>	
【経済】日台産業協力助成事業、22年度は1件決定	10	商品市況	17
【政治】蔡総統、仏上院議員に勲章=中国にらみ関係強化	10	クロスレート	17
【政治】米、台湾に武器売却通知=バイデン政権で4度目	10	マーケット情報 為替と株式	18
【政治】台湾野党、米で事務所再開	11		

## PHOTO NEWS



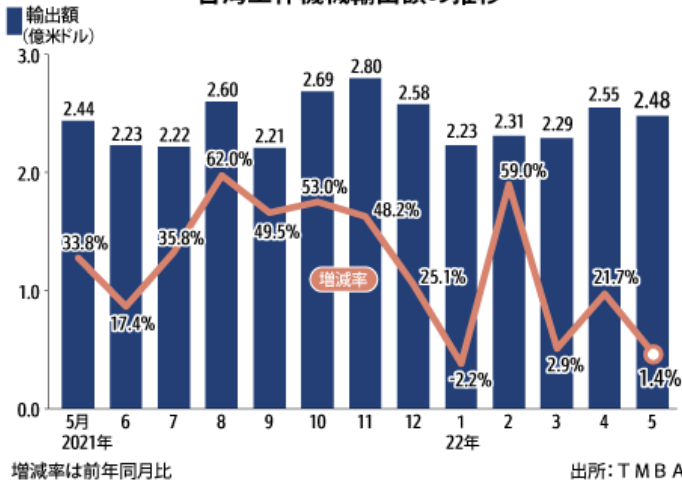
嘉義県朴子溪の自転車道では、ナンバンサイカチの黄色い花がじゅうたんのよう広がった(中央通信社)

## TAKE OFF

大きい声では言えないが、実は外国の市民権を持つている。ただ、国土に足を踏み入れたことはなく、他の市民に会ったこともない。その国名は「リベランド」という。「建国」は2015年4月。セルビアとクロアチア国境のドナウ川流域に、両国いずれにも属さない空白地帯があった。チェコ人のある政治家がそこに目を付け、新たな国家の樹立を宣言したのだ。ネットで市民を募集していたので日本から応募した。選挙もネット、歳入はクラウドファンディングで賄うなど、何かと今風な国家運営だ。世界70カ国に駐在事務所を設置。数年前には大統領も来日した。

（岡） 欧州ではロシアの影響下にある傀儡(かいらい)国家に敵しい目が向いている。自由に、国家のあり方とは？時には古い常識を疑ってみることが必要かもしれない。

台湾工作機械輸出額の推移



機械設備輸出額は21カ月ぶり減少

台湾の機械業界団体、台湾機械工業同業公会（TAMI、機械公会）は9日、工作機械を含む機械設備の5月の輸出額は前年同月比1.1%減の28億8,024万米ドルとなったと発表した。21カ月ぶりにマイナスに沈んだ。ロシアによるウクライナ侵攻などを背景としたインフレを受け、企業の機械設備投資への姿勢が以前のように積極的でなくなっているとした。

内訳は金額が多い順に 電子設備：8.6%減の3億9,391万米ドル 検量測定設備：3.0%増の3億7,954万米ドル 工作機械：1.4%増の2億4,766万米ドル 動力伝達部品：2.5%減の2億4,516万米ドル となっ

た。

1～5月の輸出額は前年同期比12.0%増の146億8,179万米ドルだった。

1～5月の機械設備輸出額を市場別に見ると、1位の中国は10.2%減の38億8,423万米ドル、2位の米国は39.3%増の37億9,805万米ドルだった。中国は1～4月に続いてマイナスとなった。3位の日本は6.2%増の8億8,293万米ドルとなった。

台湾元ベースの機械設備の輸出額は5月が前年同月比4.4%増、1～5月が前年同期比12.5%増だった。

TAMIは、中国の封鎖措置の影響でサプライチェーン（調達・供給網）は大きく混乱し、回復には時間がかかると指摘。機械輸出には多くの不確定要素があり、国際情勢の変化を引き続き観察する必要があるとした。

台湾工作機械の22年1～5月の主要輸出先

国	輸出額 (千米ドル)	増減率 (%)
1 中国 (香港含む)	308,582	▲17.8
2 米国	165,933	42.8
3 トルコ	94,845	15.6
4 イタリア	44,332	106.6
5 オランダ	42,826	54.8
6 ベトナム	42,307	17.4
7 インド	40,292	1.8
8 タイ	39,453	4.7
9 ロシア	35,397	▲14.6
10 マレーシア	33,992	22.3
その他	335,236	37.7
総額	1,183,195	12.8

増減率は前年同期比、▲はマイナス

出所：T M B A

【台湾—社会】 《安全》

新型コロナの域内感染者、9日は7万2921人

台湾の新型コロナウイルス感染者数の推移



万2,921人確認したと発表した。前日から7,274人減った。域外感染者は46人。死者は211人で、前日と比べて52人増え、過去最多となった。

域内感染者は5歳未満～90代以上の男性3万4,527人、女性3万8,358人、調査中が36人。

自治体別では 高雄市：1万822人 台中市：1万570人 新北市：1万201人 台南市：6,355人 桃園市：6,298人 彰化県：5,266人 台北市：5,129人 屏東県：3,130人 新竹県：1,783人 雲林県：1,717人 などとなった。

死亡したのは10代～90歳以上の男性126人、女性85人。全員が重症となっていた。うち197人に持病があり、83人はワクチンを接種していなかった。

域外感染者は米国やベトナム、アラブ首長国連邦（UAE）などで感染したとみている。

今年 1 月 1 日から 6 月 8 日までの域内感染者 259 万 3,010 人のうち、軽症と無症状は 258 万 4,370 人となり、全体の 99.67%を占めた。中等症と重症の患者は前日から 574 人増え、中等症の患者は 5,451 人、重症の患者は 3,188 人となった。重症患者のうち 2,731 人が死亡した。

9 日時点で台湾での感染者数は累計 269 万 3,787 人となった。このうち域内感染は 268 万 412 人、域外感染は 1 万 3,321 人などとなっている。死者は 3,584 人となった。

自治体別の新規域内感染者数

6 月 9 日			
高雄市	10,822	南投県	1,480
台中市	10,570	嘉義県	1,405
新北市	10,201	宜蘭県	1,285
台南市	6,355	花蓮県	1,127
桃園市	6,298	基隆市	983
彰化県	5,266	嘉義市	937
台北市	5,129	台東県	792
屏東県	3,130	澎湖県	250
新竹県	1,783	金門県	149
雲林県	1,717	連江県	5
苗栗県	1,712	合計	72,921
新竹市	1,525		

出所：中央流行疫情指揮中心

【台湾—IT】

## T S M C の高雄新工場、コロナで着工遅れ

高雄市の陳其邁市長は 8 日地元メディアの取材に応じ、ファウンドリー（半導体の受託製造）世界最大手の台湾積体回路製造（T S M C）が今月同市で着工を予定していた新工場の建設計画について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で遅れが生じていると明らかにした。経済日報などが伝えた。

陳氏によると、T S M C の新工場は 6 月から 7 月にか

け着工する見込み。高雄市政府経済発展局（経発局）の廖泰翔局長は、着工は 7 月に後ろ倒しになるとの見方を示している。

T S M C は高雄市の新たな産業団地、楠梓産業園区内に 7 ナノメートル（ナノは 10 億分の 1）と 28 ナノの生産ラインを設ける計画。2023 年 7 月の稼働開始を目指している。

【台湾—IT】

## T S M C、工場での予備電源増設に注力

ファウンドリー（半導体の受託製造）世界最大手、台湾積体回路製造（T S M C）の劉德音董事長は 8 日、同社の各工場、引き続き予備電源の増設に努める方針を明らかにした。台湾で電力供給の遮断が発生しやすい状況を踏まえ、自社での電力確保に力を入れる。9 日付経済日報などが伝えた。

8 日開いた株主総会で株主からの質問に答えた。劉董事長は、電力不足で生産不可能な状況となることを懸念

しているかについて、「足元で電力不足は心配していないが、容易に電力供給の遮断が発生する現象は確かにみられる」と指摘。その上で、台湾経済部（経済産業省）や公営の台湾電力（台電）との長期的な計画の中で、「政府は調整に努め、われわれも予備電源の設置などで努力している」と述べた。

T S M C の各工場は既に予備電源を備えている。



**NNA ASIA** アジア最新ニュース

**通勤中、移動中、出張中も**

**“アジアの今”を持ち運べます**

NNA POWER ASIA をスマホでサクサク! PC サイトの機能・情報もそのまま

世界中で  
**7,000社が活用!!**



お手持ちのスマートフォンで右記URLにアクセスいただくか、QRコードを読み込んでください。

<https://www.nna.jp/>



## 【台湾—IT】

## ASUS「下期に課題」、通年業績は悲観

台湾のパソコンブランド世界大手、華碩電腦(ASUS)の許先越共同執行長は8日、下半期(7~12月)は本社にとって課題が待ち受けているとの見方を示した。新型コロナウイルス禍で急成長したパソコン需要が落ち着いたため、今年の業績は昨年を下回るとみている。経済日報などが伝えた。

8日の株主総会で発言した。許共同執行長によると、直近2年はコロナ禍でパソコン需要が大幅に伸びたが、足元ではアフターコロナ時代に入り、需要は正常な水準に戻りつつある。販路や在庫の状況から、消費は緩やかな縮小がみられるほか、ノートパソコンの買い替え周期

は一般的に約5年とされることから、当面は消費者向けの需要の伸びは見込めないとした。

ただ商用ノートパソコンについては、引き続きの成長を予想している。

許共同執行長は、「コロナ禍の恩恵は消えつつあり、今年の業績は昨年と同水準を見込むことはできない」と指摘。その上で、下半期は厳しい状況が予想されるものの、通年では市場平均を上回る販売を目標にするとした。

ASUSの2021年の売上高は、前年比29.6%増の5,349億7,099万台湾元(約2兆4,265億円)だった。

## 【台湾—IT】

## 国巨、ハイエンド製品の需要は安定

台湾受動部品大手、国巨(ヤゲオ)の陳泰銘董事長は8日に開いた株主総会で、各製品の受注状況について「ハイエンドのニッチ型製品の需要は安定している」と明らかにした。一方、一般型製品は在庫調整が続いているという。工商時報などが伝えた。

国巨によると、同社製品の売上高のうち75%をニッチ型製品が占める。市況は非常に安定しており、受注見通しも良好だという。一般型製品の比率は25%。現在の受注状況はニッチ型が約4~7カ月、一般型が2~3カ月それぞれ見通せる状況で、生産能力の稼働率はニッチ型が90~100%、一般型が65~70%となっている。

同社は引き続き積層セラミックコンデンサー(MLCC)やタンタルコンデンサーといったハイエンド製品の生産を拡大し、将来的に売り上げの割合はニッチ型を80%、一般型を20%としたい考えだ。

一方、中国の一部都市で実施されたロックダウン(都市封鎖)の影響について陳氏は、「当社の中国工場は正常に稼働している。一般型製品の比率を下げており、影響は大きくない」と説明。ただ一部顧客がロックダウンの影響を受けており、間接的な影響は避けられないと述べた。

## 【台湾—IT】

## 大立光電、下期業績は上期上回る

台湾の光学デバイス大手、大立光電(ラーガン・プレシジョン)の林恩平執行長は8日開いた株主総会で、今年下半期(7~12月)の業績が上半期(1~6月)を上回るとの見方を示した。例年の需要期に入る恩恵を受けるとみている。中央通信社が伝えた。

林氏は「6月の顧客の調達の動きは5月を上回り、7月からはさらに旺盛となる」と予測。車載用レンズの出荷量などが下半期は前年同期を上回るとみている。

一方、今年はプラスチックレンズを8枚使用した高規格の「8P」製品の導入が増えるものの、顧客の間では

販売に悲観的な見方が広がっているとも指摘。9P製品の導入予定もあるが、顧客はハイエンド製品に対し保守的な姿勢を保っている。このため、大立光電の社内では下半期について慎重な見方が強いという。

仮想現実(VR)や拡張現実(AR)関連製品については「現在はスマートフォン関連製品に注力しており、その他の製品の生産量は多くない」と述べた。

台中市で建設中の新工場については、2023年第3四半期(7~9月)に量産に入ると説明。スマホ関連製品を生産する。

## 【台湾—商業】

## 統一、カルフル株取得申し出を却下

台湾食品最大手、統一企業（ユニプレジデント）と傘下の流通大手、統一超商（プレジデント・チェーンストア）は 8 日開いた董事会（取締役会）で、台湾不動産開発会社の宝豊隆興業の創業者、蔡鎮宇氏によるフランス量販店大手カルフルの台湾法人、台湾家樂福（台湾カルフル）の株式取得の申し出を却下することを決議した。

統一企業と統一超商は、蔡氏が 5 月 24 日と 6 月 1 日

に、2 社が保有する台湾カルフル株計 40% の取得を申し出たと説明。売却する計画はないとそろって強調した。

台湾カルフルはかねて株式売却が取り沙汰されている。現在はカルフルが 60%、統一企業が 40% を出資。今年 3 月にはカルフルと統一企業が事業売却を巡って協議をしていると報じられていた。

## 【台湾—建設】

## 21 年 4 Q 住宅価格、6 市全てで上昇

台湾不動産仲介大手、台湾房屋仲介が内政部（内政部）のデータを基にまとめたところによると、2021 年第 4 四半期（10～12 月）の住宅価格は行政院（内閣）直轄 6 市全てで上昇した。経済日報などが伝えた。

坪当たり平均単価は 台北市：81 万 8,000 台湾元（約 370 万円、前年同期比 13.8% 上昇） 新北市：43 万 1,000 元（3.9% 上昇） 桃園市：22 万 9,000 元（3.2% 上昇） 台中市：21 万 9,000 元（16.5% 上昇） 台南市：19 万 3,000 元（35.0% 上昇） 高雄市：19 万 1,000 元（23.2% 上昇） となった。

一方、平均販売価格は桃園、台中の 2 市で前年同期から下落した。6 市別は 台北市：973 万 6,000 元（9.3%

上昇） 新北市：563 万 8,000 元（3.3% 上昇） 桃園市：301 万 1,000 元（2.0% 下落） 台中市：247 万 7,000 元（0.2% 下落） 台南市：237 万元（42.2% 上昇） 高雄市：253 万 3,000 元（26.3% 上昇） だった。

平均単価、平均販売価格ともに台南市の上昇幅が際立った。台湾房屋仲介の関係者は、ファウンドリー（半導体の受託製造）世界最大手の台湾積体電路製造（TSMC）が南部科学園区（南科）で新工場を建設していることで新たに雇用が創出されるとともに、賃貸需要が増えていると指摘した。物件は南科に勤める社員が購入するほか、エリアの発展を見込んで他県市から投資目的での買い入れもみられると説明した。

## 【台湾—運輸】

## 裕民航運董事長、向こう 2～3 年の市況楽観

台湾ばら積み船運航大手、裕民航運（ユーミン・マリソン）の徐旭東董事長は 8 日に開いた株主総会で、向こう 2～3 年の市況を楽観する見方を示した。工商時報が伝えた。

徐董事長は、ばら積み船の需要は供給を上回っており、今年の運営も好調が見込めると指摘。一方、王書吉総経理は、中国や米国、欧州で今後インフラ投資が進むことから、向こう 2～3 年はばら積み船市況の好調が見

込めると説明した。さらに環境規制を満たさない老朽船や、港湾の渋滞といった問題による運航能力の縮小で、運賃はさらに上昇するとの見方を示した。

徐董事長はまた、裕民が現在保有している 71 隻に加え、来年にかけて 17 隻を新たに投入すると明らかにした。総積載量は現在の 870 万トンから 1,000 万トン超に拡大する見通しという。

The Daily NNA (PDF) が WEB サイトからダウンロードできます！

ご利用にあたり WEB サイトへのログインが必要です。

PDF のみのご契約者様は、NNA 倶楽部に登録しパスワードを設定してください。

詳細はこちら



## 【台湾—媒体】

**台湾蘋果新聞網、売却先が決定＝詳細発表へ**

台湾のニュースサイト「蘋果新聞網」は8日声明を発表し、事業の売却先が決まったことを明らかにした。詳細はあらためて発表する。売却先にはライブ配信プラットフォームを手がける L I V E の創業者、潘杰賢氏らの名前が浮上している。中央通信社などが伝えた。

香港のメディア企業、壹伝媒(ネクスト・デジタル)は昨年5月、香港情勢悪化などによる広告収入の激減などを理由に台湾紙の蘋果日報を廃刊し、以降は電子版の蘋果新聞網が記事を配信している。壹伝媒は昨年6月、台湾事業の売却に向けて潜在的な買い手と協議を進め

ていると発表していた。

声明では、台湾支社代表の葉一堅氏が、売却後も従業員の大部分が雇用され、自身が榮譽主席に就任すると明らかにした。経済日報によると、蘋果新聞網はこれまで従業員を多数解雇しており、現在の従業員数は約300人となっている。

経済日報によると、売却先には潘氏と香港の実業家、黄浩氏の名前が取り沙汰されている。売却額は解雇関連費用も含めて15億台湾元(約68億1,000万円)に上るとされる。

## 【台湾—金融】

**観光局が旅行用コロナ保険提案、業者は拒否**

台湾交通部(交通省)観光局はこのほど、損害保険の台湾業界団体、中華民国産物保険商業同業公会(産險公会)に対し、台湾人が出境する際や外国人が訪台する際に旅行先で新型コロナウイルス感染症と診断された場合の治療費などを保障する新しい保険商品を検討するよう損保会社に働きかける要望書を送った。しかし業者側は、出入境規制緩和後の感染状況が読めないとの理由から、当局の提案に拒否感を示す声が強い。9日付工商時報が伝えた。

業界関係者によると、出入境規制解除後の海外旅行者や外国人観光客の感染状況については、現時点で参考にできる経験が皆無で、リスクの算出が難しく、保険料率

を設定する術がない。未知のリスクを考慮して保険料を高め設定すれば、団体ツアー料金や航空運賃の値上りに直面している旅行者の負担増は避けられない。

このため損保会社は軒並み関連保険商品の開発に及び腰な態度を示しており、当局の提案を婉曲的に拒絶している状況だ。

台湾金融監督管理委員会(金管会)保険局の最新統計によると、新型コロナなど法定伝染病を補償対象に含む保険商品は、契約件数が312万4,000件、保険料収入が27億9,300万台湾元(約126億円)に対し、保険金支払総額は54億7,900万元に達しており、損保会社の支払い負担が増加している。

## 【台湾—金融】

**1～4月グリーンボンド発行額、6.5倍**

台湾の金融監督管理委員会(金管会)によると、台湾域内の2022年1～4月のグリーンボンド(環境債)発行額は234億1,600万台湾元(約1,040億円)で、前年同期の6.5倍となった。中央通信社が伝えた。

金管会保険局によると、域内保険業が1～4月に参加

した環境関連の協調融資(シンジケートローン)の総額は17.7%増の233億1,700万元。グリーンボンドへの投資額は70.6%増の651億2,000万元だった。金管会が認可したグリーンエネルギー発電への投資額は4.8%増の147億7,900万元となった。

## 【台湾—金融】

**反落、海運に売り＝台湾株式**

9日の台湾株式市場で、加権指数は反落した。終値は前日比49.17ポイント(0.29%)安の16621.34。米国株の下落が嫌気され、寄り付きで110ポイント以上下落。その後もマイナス圏でもみ合いながら推移した。海運が売られた。中央通信社が伝えた。

売買代金は1,942億台湾元(約8,800億円)だった。

海運は大手3社がそろって下落。万海航運(ワンハイ・ラインズ)は4.0%、長栄海運(エバーグリーン・マリン)は3.8%、陽明海運(ヤンミン・マリン)は

2.7%それぞれ下げた。

ハイテックはモバイル端末向けIC設計世界大手の聯発科技(メディアテック)が0.7%、ファウンドリー(半導体の受託製造)世界最大手の台湾積体電路製造(TSMC)が0.6%それぞれ下落した。

一方、光学デバイス大手の大立光電(ラーガン・プレシジョン)は2.8%高。8日の株主総会で、今年下半期(7～12月)の業績が上半期(1～6月)を上回るとの見方を示したことが好感された。

## 【台湾—経済】

## 台湾の輸出額、下期も最高更新の可能性

台湾財政部（財務省）統計処の蔡美娜処長は 8 日、台湾の輸出額について、下半期（7～12 月）に単月の過去最高を更新する可能性があるとの認識を示した。比較対象となる前年の数値が高いため、伸び率は落ち着くとみているが、繁忙期を迎え、輸出は好調を維持すると予測している。中央通信社が伝えた。

台湾の輸出額の最高は 2022 年 3 月の 435 億米ドル（約 5 兆 8,450 億円）。8 日に発表した 5 月の輸出額は

420 億 8,000 万米ドルとなり、単月の過去 2 番目の高水準だった。蔡氏は下半期に単月の輸出額が過去最高を更新することに「慎重ながらも楽観している」と述べた。

6 月の輸出額については前年同月比 11～15% 増の 407 億～421 億米ドルと予測した。第 2 四半期（4～6 月）の輸出額は四半期ベースでの最高を記録する可能性があるとみている。

## 【台湾—経済】

## 日台産業協力助成事業、22年度は 1 件決定

日本の対台湾窓口機関、日本台湾交流協会は 9 日、日本と台湾との経済連携を促進する「日台産業協力架け橋プロジェクト助成事業」の 2022 年度の採択案件として、1 件を決定したと発表した。

採択したのはマーベルコーポレーションの「福井×台湾 木材イノベーションによる脱炭素産業創出プロジェクト」。台湾での建築・建材・エクステリア分野で新

しい木材産業マーケットを構築し、循環型の環境素材として木材文化を普及させ、持続可能な脱炭素産業を構築していくことを目的としている。

同助成事業は、台湾との戦略提携を希望する日本の中小企業や商工会議所などのビジネス交流計画を支援するもの。13～21 年度に計 42 件を採択した。

## 【台湾—政治】

## 蔡総統、仏上院議員に勲章＝中国にらみ関係強化

【台北共同】台湾の蔡英文総統は 9 日、訪台しているフランスのゲリオ上院外交国防委員会副委員長らの代表団と総統府で会談し、ゲリオ氏の「台仏関係における努力と貢献」をたたえて勲章を授与した。7 日にスロバキア代表団と会談したばかり。蔡政権は覇権的な中国への反発を強める欧州各国との実質的な関係強化に力を入れている。

蔡氏は、フランス上下両院が昨年台湾の国際機関参加支持を求める決議案を採択したことや、両院の代表団が訪台したことを「歴史的で重大な意義」と高く評価。台湾とフランス、欧州連合（EU）は「理念が近いパート

ナーだ」と述べ、投資協定の締結など結び付き強化に期待を示した。

ゲリオ氏は勲章授与に謝意を示し、中国を念頭に「台湾が抑圧者に抵抗するのを助け、台湾の自由を促進する」と表明。台湾は医療や工業、人道主義などの分野で「アジアにおける傑出した国家の一つ」と述べ、台湾の国際機関参加への支援を続けていく決意を強調した。

フランスからは昨年 10 月にリシャル元国防相率いる上院議員団、12 月に国民議会（下院）のドルジ元環境相率いる友好議員団が相次いで訪台し、蔡氏と会談した。

## 【台湾—政治】

## 米、台湾に武器売却通知＝バイデン政権で 4 度目

【台北共同】台湾外交部（外務省）は 9 日、米国政府が海軍艦船の付属部品と関連する技術支援など、総額 1 億 2 千万ドル（約 160 億円）相当分を売却すると台湾政府に通知してきたと発表した。「バイデン政権による 4 度目の武器売却」とした。中国の反発は必至。

台湾国防部（国防省）は中国の軍用機や軍艦船による台湾周辺での活動活発化を受け、米国が売却に同意した

と説明。台湾武力統一圧力を強める習近平指導部を、けん制する狙いがありそうだ。

総統府の報道官は「米政府による台湾国防に対する重視の表れであり、台米の強いパートナーシップを示すものだ」として謝意を表明、台湾の防衛能力向上につながるとした。

## 【台湾—政治】

## 台湾野党、米で事務所再開

【台北共同】台湾最大野党、国民党は、米首都ワシントンで2008年に閉鎖した同党の事務所を米東部時間8日に再開させた。台湾メディアが9日伝えた。米中対立が長期化する中、対中融和を掲げる国民党に米国が距離を置いていることに対する危機感があるとみられる。

朱立倫主席(党首)は6日のワシントンでの講演で「われわれが親中派というのは間違いで、親米派だ」と

訴えた。だが朱氏は、国民党が中台関係の基盤と位置付ける「一つの中国」に基づく中国共産党との「1992年合意」を尊重して中国との関係改善を進める考えを繰り返し表明してきた。

台湾紙は「どうやって親米を維持しつつ、中国との交流を推進するのか」と疑問を投げかけた。

## 【台湾—政治】

## 中国、台湾野党けん制「歴史の正しい側に立つ」

【北京共同】中国国務院(政府)台湾事務弁公室の馬曉光報道官は9日、台湾最大野党、国民党の朱立倫主席(党首)が訪問先の米国で同党は「親米派だ」と強調したことに、「歴史の正しい側に立つ」よう訴えてけん制した。同弁公室が発表した。

馬氏は「台湾海峡の情勢は複雑で厳しい」と指摘。台

湾の政党や団体に向けて「民族の大義に関わる重大な問題で、正しい方向性を維持しなければならない」と強調し、対米接近に傾かないようくぎを刺した。

朱氏は6日にワシントンで講演し「われわれが親中派というのは間違いで、親米派だ」と訴えた。

## 【台湾—政治】

## 「TSMC奪い取る」、中国政府系識者が主張

【北京共同】中国政府系の著名エコノミスト、陳文玲氏は8日までに、中国がロシアのように西側から厳しい経済制裁を受けた場合、台湾を支配下に置いて半導体世界大手の台湾積体電路製造(TSMC)を手中に収める必要があると主張した。米政府系メディア、ボイス・オブ・アメリカ(VOA)が報じた。異例の強硬発言だ。

陳氏は5月下旬に中国で開かれたフォーラムで発言

し「米国など西側が中国に壊滅的な制裁を科すなら、台湾を取り返す必要がある。特にサプライチェーン(供給網)の面では、TSMCを奪い取らなければならない」と訴えた。

中国は国を挙げて半導体技術を強化しているがTSMCには追い付いていない。

## その他のニュース(9日付)

## 【新型コロナ関連】

コロナ飲み薬の使用率6%、日米など上回る  
新北市、社区でのPCR検査量が7割減少  
台湾のコロナ死亡率、0.1%超える  
北部で年長者の感染曲線下降、専門家指摘

## 【IT】

テレビパネル価格、過去最低水準に=調査会社  
浩キンが輔信科技に社名変更、ハイテク医療注力  
欣興電子の5月売上高、3カ月連続で過去最高  
半導体封止・検査の力成、5月売上高が過去最高  
ウエハーの環球晶円の5月売上高、最高更新

## 【経済】

台化董事長、今年も成長維持する  
遠東新世紀、RPET年産能力を10年で5倍に  
バイオアジア台湾、7月末開催へ  
統一が持ち分買い戻し、誠品信義店は賃貸困難に  
長栄の5月売上高、単月過去2番目の高水準  
台鉄、会社化で運賃引き上げ問題なし=交通相  
洋上風電第3フェーズ、CIPと沃旭が初審通過  
損保の4月純資産減少幅、直近3年で最大  
トウ振中経貿弁代表、12日のWTO会議に出席

(当欄では台湾主要メディアなどが報じたその他のニュースをダイジェストで紹介しています)

## 台湾企業人事情報

### 中磊電子の董事長に王イ氏

台湾上場企業の人事 ( 6 月 8 ~ 9 日発表 )	( 6 月 9 日 ) 董事長 張孔維
中磊電子 ( サークム、通信設備 )	華容 ( コンデンサー )
( 6 月 8 日 ) 董事長 王イ ( イ = 火へんに韋 ) 退任 董事長 王伯元	( 6 月 8 日 ) 退任 董事長 吳春堯
( 6 月 8 日 ) 總經理 林斌 退任 總經理 王イ ( イ = 火へんに韋 )	当欄では台湾証券交易所 ( 証交所 ) で開示された各上場企業の人事情報を紹介しています
致振企業 ( 衛星放送受信設備 )	

## 台湾企業売上高情報

### 長栄が70%増収

台湾上場企業の売上高 ( 5 月 )	28.06 億元 ( 22.8% )
長栄海運 ( 海運 )	台達電子工業 ( 電子製品 )
584.64 億元 ( 69.8% )	305.68 億元 ( 17.0% )
広達電腦 ( EMS )	台湾電力 ( 電力 )
799.55 億元 ( 6.0% )	463.79 億元 ( 2.3% )
仁宝電腦 ( EMS )	美食達人 ( 外食 )
892.68 億元 ( 11.3% )	15.43 億元 ( 7.2% )
華碩電腦 ( PC )	六角国際 ( 外食 )
380.84 億元 ( 7.1% )	3.20 億元 ( 6.7% )
世界先進積体電路 ( ファウンドリー )	樺漢科技 ( 産業用 PC )
53.20 億元 ( 56.0% )	84.25 億元 ( 13.4% )
友達光電 ( 液晶パネル )	瀚宇彩晶 ( 液晶パネル )
219.71 億元 ( 31.6% )	16.02 億元 ( 43.1% )
群創光電 ( 液晶パネル )	中国信託金融控股 ( 金融 )
180.05 億元 ( 42.6% )	113.87 億元 ( 0.7% )
日月光投資控股 ( 半導体封止・検査 )	台新金融控股 ( 金融 )
537.99 億元 ( 27.3% )	44.10 億元 ( 33.4% )
和大工業 ( 自動車部品 )	
6.13 億元 ( 1.8% )	カッコ内は前年同月比 ( はマイナス ) 売上高は連結、単位は台湾元、1 台湾元 = 4.52 円 ( 6 月 9 日 )
華新科技 ( 受動デバイス )	当欄では台湾証券交易所 ( 証交所、TWSE ) で開示された各上場企業の売上高情報を紹介しています
33.22 億元 ( 16.4% )	
威剛科技 ( メモリー )	



海外情報の検索に時短 = コストカット をご提案

詳細はこちら! **NNA グローバル出張サポート**

## 韓国旅行再開記念し1万元贈呈

韓国政府が6月1日から台湾を含む外国人観光客向けのビザ発給を再開したことを受け、台湾の台新銀行は9日、外貨引き出しが可能な現金自動預払機(ATM)の利用者を対象に、抽選で旅行資金として1万台湾元(約4万5,200円)が当たるキャンペーンを開始した。

キャンペーン期間は6月9~30日。台新銀行の外貨ATMで外貨を引き出した場合に抽選の対象となる。引き出す外貨の種類は問わない。台新銀行は外貨ATMを域内

101支店のほか、コンビニや台湾鐵路(台鉄)の駅などにも設置しており、米ドル、日本円、人民元、ユーロの4種類が引き出せる。

台新銀行は旅行専門家の意見を引用し、「韓国旅行の出発前には資金を一部のみウォンに替え、残りは米ドルで持っていくのがよい。韓国に着いた後に両替所で米ドルをウォンに替えるのが得だ」と紹介した。

韓国政府は6月1日から外国人観光客向けの短期滞在査証(C 3

ビザ)の発給を認めている。同ビザは観光や親戚訪問、会議、市場調査などの目的で90日間の滞在を認めるもので、一般の外国人観光客も入国が可能となっている。



### 【中国—社会】

## エリア外感染増加、上海一部区で一斉検査へ

上海市政府は9日午後5時の会見で、隔離管理エリア以外で新型コロナウイルスの国内感染者を同日に6人確認したと発表した。うち1人は無症状。同市ではロックダウン(都市封鎖)が今月1日に事実上解除されて以降、エリア外感染者の報告が相次いでいることを受け、エリア外感染者が出た行政区では今週末に一斉PCR検査を実施し、感染拡大を防ぐ。

9日の感染者は閔行区4人、宝山区と徐匯区各1人。感染者6人のうち3人は徐匯区の同じ美容院で働いていた。市政府は、「人の集まる場所では依然として感染リスクがある」として、サービス業に対して防疫対策の徹底を求めた。

### 中リスク地域4カ所追加

市政府は、感染の住居と勤務先を新型コロナのリスク分類で「中リスク」地域に指定した。

中リスク地域となったのは、宝山区張廟街道(街道は末端の行政組織)泗塘一村四号地塊 閔行区シン荘鎮

報春路388弄新梅花苑小区(小区は集合住宅、シン=草かんむりに辛) 閔行区浦江鎮召樓路2056弄博雅苑小区 徐匯区湖南路街道淮海中路1352号1372号。

市政府によると、中リスク地域に分類されていないが、感染者が立ち寄った一部地域に対しても、2日間の隔離管理措置と12日間の自己健康管理措置を取る。

### 今週末に一斉PCR検査

上海市では今週末、今月1日以降に隔離管理エリア以外の国内感染者が確認された浦東新区、黄浦区、静安区、徐匯区、虹口区、宝山区、閔行区の7区でPCR検査を実施する。検査中は封鎖管理を行う。

エリア外の感染者が出ていない松江区と金山区でも全住民を対象とした一斉PCR検査を展開する。松江区では11日と12日に検査を実施。金山区では今月、毎週土曜日に全住民の検査を行い、毎週月曜日に企業を対象とした検査を実施する。

### 【中国—社会】

## コロナで断捨離広がる、フリマアプリ盛況

新型コロナウイルスのまん延で在宅勤務が拡大し、自宅にいる時間が増えたことで「断捨離」が広がっている。中古品を取引するフリマアプリも盛り上がりを見せている。第一財經日報(電子版)が伝えた。

中古ブランド品を扱うフリマアプリ「紅布林」では、4~5月に購入、委託販売、転売の需要が急増した。都市別の転売取引上位是北京、広東省広州、同省深セン、上海、浙江省杭州などで、利用者の平均転売商品数は12点に上った。直近2カ月の平均購入数と委託販売数も大

幅に増えた。

デザイナーの30代女性は、4~5月に家にいる時間を使ってバッグや衣類、アクセサリーなど100点以上を売りに出したといい、「使わずにいた物を売りに出したら気が楽になった」と話した。

20代女性は「転売(フリマアプリ)は若者に適した消費方式だ。必要なときに購入して1、2回しか使わないものがたくさんある」と話した。

## 【韓国—IT】

## サムスンの越スマホ工場、需要減で減産

韓国のサムスン電子が、ベトナムのスマートフォン工場の操業日数をこれまでの週 5 日から週 3 日に調整し、減産を行っていることが分かった。物価高やウクライナ危機、中国での新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウン（都市封鎖）などにより、世界のスマートフォン市場が停滞していることを受けた措置とみられる。9 日付電子新聞が伝えた。

ベトナム工場は、サムスン電子のスマホの約 6 割を手がける同社最大のスマホ生産基地。同社は当初、今年の全体のスマホ出荷目標を 3 億 3,400 万台としていたが、このほど 2 億 7,000 万台水準に引き下げた。

世界的な需要の停滞のほか、年初に発売した新型の旗艦モデル「ギャラクシー S 22」のパフォーマンスが搭載済みのプリインストールアプリによって制限されてい

ることが発覚し、ユーザーの購買意欲が低下したことも減産の一因となったようだ。

### インド・ブラジル工場も生産調整へ

サムスン電子はベトナム以外でも、インドやブラジルの工場でも稼働率を引き下げるとみられる。スマホの生産比率はインドが約 30%、ブラジルが約 15%。

市場調査会社の米 IDC によると、今年の世界のスマホ出荷台数は 13 億 1,000 万台と、前年比 3.5% 減少する見込み。こうした状況を受け、サムスン電子だけでなく米アップルや中国のスマホメーカーも相次ぎ減産している。

## 【韓国—IT】

## ネイバー、スマートビル事業に進出へ

韓国 IT 大手ネイバー傘下でクラウドや人工知能（AI）サービスを手がけるネイバーラボとネイバークラウドは 8 日、自社開発のマルチロボットシステム「アーク（ARC）」を 2023 年までに商用化すると発表した。

これに先駆け同社は、4 月に完成した新社屋に ARC や AI、第 5 世代（5G）移動通信システムなどスマートビル技術を導入し、社内サービス実験を行っている。

23 年完工予定のデータセンターには、これらに加えてデジタルツインなど最新技術が適用される計画だ。

ネイバーは今後、スマートビル技術の中でもビル内の位置追跡やロボットなどの経路設定を可能にする「ARCEye」や、自動走行ロボットの一括管理ができる「ARCBRAIN」など、中核システムの商用化を推進する見通しだ。

## 【韓国—建設】

## 全国の 6 割超「来年上期までに住宅購入」

大手不動産取引アプリ「チッパン」がアプリ利用者を対象に、住宅の購入・売却に関する計画についてアンケートを実施した結果、64.6% の人が「今年下半期または来年上半期までに購入する計画がある」と回答した。同調査は 5 月 16～30 日に実施された。韓国経済新聞が伝えた。

住宅購入計画がある回答者の比率を居住地域別にみると、最も高かったのは京畿道の 66.5%。以下、地方中小都市（65.6%）、仁川（64.2%）、ソウル（62.2%）、地方広域市（62.0%）の順だった。この比率はソウルや仁川では昨年より上昇し、地方の広域市と中小都市では

下落した。首都圏で住宅需要が高まっていることを示す。

来年上半期までに購入する理由は「賃貸からマイホームへの切り替え」が 43.1% で最多。以下、「居住地域の移動」（19.2%）、「居住面積の拡大または縮小」（16.5%）などとなった。

住宅購入計画がない 35.4% の回答者に理由を尋ねたところ「住宅価格が高過ぎるため」が 29.6% で最も多く、「将来的に値下がりしそうだから」が 27.0% などだった。

# 野村総研が読む、動く台湾経済

## 台湾の電力不足問題（中長期的な課題）

### 第217回

今回は、前回の短期的な課題に続き、2026～2050年までの中長期的な課題を述べる。台湾政府は今年3月30日に「臺灣2050 淨零排放路徑及策略總說明(台湾の2050年ネットゼロエミッションに向けたロードマップ及び戦略全体解説)」という資料を公表し、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにするためのロードマップと政策内容を発表した。本資料は、国家發展委員会、環境保護署、經濟部、科技部、交通部、内政部、農業委員会、金融監督管理委員会の8省庁の連名で出されている。

同資料では、2050年の温室効果ガス排出量を実質ゼロにするため、エネルギー転換、産業転換、生活転換、社会転換の4つの転換と、研究開発及び法制度整備の2点が打ち出されているが、ここでは、電力問題に直接関係するエネルギー転換パートについて解説した上で、その実現可能性や課題について考察する。

### 電力需要量の見通し

台湾の電力需要量の2011～2020年の10年間における年平均成長率は1.3%であった。しかし、台湾政府は近年の電力需要量の増加を勘案し、2021～2030年の年平均成長率は2.6%±0.1%、2031年以降の電力需要はやや減少し、2031～2050年は1.7%±0.7%としている。

これにより、2021～2050年の年平均成長率は、中位ケースの2.0%に±0.5%の高低位2ケースが設定された。高位ケースは、経済活動が活発で旺盛な電力需要が継続すると共に、民生や輸送機器の電動化が進展(2050年の電動車比率95%)とするとしている。低位ケースは、エネルギー代替率の向上、新しいビジネスモデルの普及とエネルギー集約型産業の変革、輸送機器の一定の電動化進展(2050年の電動車比率90%)としている。

この成長率は、中位ケースが北米や欧州連合(EU)の2.0%とほぼ同じ、高位ケースが韓国の2.5～2.6%とほぼ同じとなっており、台湾政府としては現実的な見通しとしている。

### 電力供給量の見通し

エネルギー転換においては、「(1)脱炭素エネルギー源の創造」「(2)エネルギーシステムの強靱性向上」「(3)グリーン関連産業の成長」の3点が挙げられている。このうち、電力の安定供給に重要なものは(1)と(2)となる。

(1)では、再生可能エネルギー(以下、再エネ)の拡大、火力発電における脱炭素化、脱炭素燃料の供給体制整備等が挙げられている。再エネは太陽光と洋上風力が主力となり、2050年までに太陽光の発電容量を40～80GW、洋上風力を40～55GWとしている。また、火力発電では2030年まではガス火力への転換と水素・アンモニア混焼モデルプラント整備を行い、2050年にまではガス+CCUS(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage; 二酸化炭素回収、再利用、貯蔵)、水素・アンモニア混焼又は専焼推進、超々臨界圧石炭火力+CCUSの稼働を進める。更に、脱炭素燃料については、主に2030年以降に水素の本

格導入を図っていく。これにより、2050年のエネルギーミックスは再エネが60～70%、水素が9～12%、火力+CCUSが20～27%、揚水が1%としている。

(2)については、再エネの拡大に対応して、再エネの給電線網整備や高圧直流送電の実現検討等によって再エネ電力給電容量の拡大を図るとしている。また、電力網のデジタル化推進や柔軟性の向上、VPP(Virtual Power Plant)やマイクログリッド、蓄電システム等との連携強化により、電力網の強靱性を高める。

### 中長期の安定電力供給に関する懸念点

2050年までのロードマップをみると、電力需要、供給共に懸念が残る。電力需要については、2021年の電力需要量は対前年比4.3%増となっており、上述の政府見通し2.6%±0.1%を大きく上回った。台湾では、半導体関連や台湾回帰投資に伴う工場建設が引き続き活発に行われていると共に、半導体サプライチェーンの台湾集積を進める政府方針に基づき、今後も積極的な投資が続く可能性が高いと思われる。また、現在、殆ど導入されていない電動車両の比率を2050年には100%近くまで引き上げるとしており、運輸部門での電力需要増も大幅に増えることが見込まれる。運輸部門については、2030年に市内バス及び公用車を全面電動化、新規販売における電動車の比率を30%、電動バイクを35%とし、2040年には共に100%とする等、極めてチャレンジングな計画となっている。こうしたことから、今後の電力需要量は、現在の政府見通しの上位ケース又は更にそれを上回る可能性もあろう。

一方、電力供給については、特に2050年に再エネ比率を60～70%にするという目標の実現可能性に疑問が残る。日本政府が発表している2050年の再エネ比率は50～60%であり、台湾はそれよりもやや多い程度である。しかしながら、台湾の電力供給量は日本の約1/3と、経済規模の割に非常に少なくなっている。一方、国土面積は1/10以下に過ぎず、山がちな地形である点も似通っており、海洋面積についても、共に島国であることから大きな差は無い。しかも、台湾の山間部は原住民居住区や環境保護の問題もあり、簡単には開発できない状況にある。こうしたことから、ロードマップ通りに太陽光や洋上風力発電所の建設が進むかは不透明である。また、日本と違いベースロードとなる原子力発電は想定されていないため、安定供給は更に困難を伴うと共に、電力網への負担も大きくなる。

このように、2050年までの中長期計画についても、まだまだ課題は多い。そもそも国土面積が限られ、他国からの電力融通が期待できない島国である台湾の中だけで、原発無しでカーボンニュートラルを達成するのは容易ではない。こうしたことから、2035年頃には、再エネ電力証書(REC)やカーボンクレジット等の国際取引を通じて、海外との連携の中で脱炭素社会の実現推進を行うことも検討する必要が出てくるのではないかと予想する。

本件に関するお問合せは、野村総合研究所(台湾) 田崎(y-tazaki@nri.co.jp)までお願いします。

# アジア・豪州経済統計 Economic Statistics

## 2022年6月

東アジア・豪州	日本	中国	香港	台湾	韓国	豪州
統計月	2022年1～3月	22年1～3月	22年1～3月	22年1～3月	22年1～3月	22年1～3月
GDP伸び率(%)	▲0.5	4.8	▲4.0	3.1	3.1	3.3
統計月	22年4月	22年4月	22年4月	22年5月	22年4月	22年1～3月
CPI上昇率(%)	2.1	2.1	1.3	3.4	4.8	5.1
統計月	22年5月	22年4月	22年4月	22年5月	22年4月	22年5月
外貨準備高(億米ドル)	13,296.51	31,197.20	4,657.04	5,488.54	4,477.10	555.83
統計月	22年4月	22年4月	22年4月	22年4月	22年4月	22年4月
輸出額	80,756.71	2,736.20	3,890.03	414.60	578.33	503.78
輸入額	89,184.51	2,225.01	4,255.85	365.50	603.42	398.83
貿易収支	▲8,427.80	511.20	▲365.82	49.10	▲25.09	104.95
単位	億円	億米ドル	億香港ドル	億米ドル	億米ドル	億豪ドル
統計月	22年4月	22年3月	22年2～4月	22年4月	22年4月	22年4月
失業率(%)	2.5	5.8	5.4	3.6	3.0	3.9
統計月	22年4月	22年1～4月	21年10～12月	22年4月	22年1～3月	22年1～3月
海外直接投資受け入れ	32,702.00	4,786.10	3,168.11	2.70	54.50	1,583.89
単位	億円	億人民元	億香港ドル	億米ドル	億米ドル	億豪ドル
前年同月(期)・比伸び率(%)	21.9	20.5	36.7	▲20.1	14.9	237.80

東南アジア・インド	タイ	ベトナム	マレーシア	シンガポール	フィリピン	インドネシア	インド
統計月	22年1～3月	22年1～3月	22年1～3月	22年1～3月	22年1～3月	22年1～3月	22年1～3月
GDP伸び率(%)	2.2	5.0	5.0	3.7	8.3	5.0	4.1
統計月	22年5月	22年5月	22年4月	22年4月	22年5月	22年5月	22年4月
CPI上昇率(%)	7.1	2.9	2.3	5.4	5.4	3.6	7.8
統計月	22年4月	22年2月	22年5月	22年5月	22年5月	22年4月	22年5月
外貨準備高(億米ドル)	2,286.00	1,109.04	1,114.00	3,452.77	1,035.29	1,356.59	6,013.63
統計月	22年4月	22年5月	22年4月	22年4月	22年3月	22年4月	22年4月
輸出額	235.21	304.80	1,274.95	439.75	71.71	273.22	401.90
輸入額	254.30	322.10	1,039.47	408.83	121.75	197.64	603.00
貿易収支	▲19.08	▲17.30	235.48	30.92	▲50.04	75.58	▲201.10
単位	億米ドル	億米ドル	億リング	億米ドル	億米ドル	億米ドル	億米ドル
統計月	22年1～3月	22年1～3月	22年1～3月	22年4月	22年3月	22年2月	22年5月
失業率(%)	1.5	2.5	4.1	2.2	5.8	5.8	7.1
統計月	21年10～12月	22年1～5月	21年10～12月	21年1～12月	22年1～3月	22年1～3月	21年4月～22年3月
海外直接投資受け入れ	25.99	117.11	246.90	117.95	89.81	147.20	587.73
単位	億米ドル	億米ドル	億リング	億ドル	億ペソ	兆ルピア	億米ドル
前年同月(期)・比伸び率(%)	-	▲16.3	-	▲31.3	▲54.1	31.8	▲1.4

- ・政府・証券取引所公表資料により作成
- ・▲はマイナス
- ・伸び率は前年同月(期)比
- ・フィリピンの失業率は2005年4月から新基準により算出
- ・インドネシアの海外直接投資受け入れは、石油ガス・金融向け投資を除いた額
- ・フィリピン、ベトナムの海外直接投資受け入れは認可額、ベトナムはM&Aを含む
- ・インドは2012年1月分から従来のWPIに代わりCPIを表示
- ・シンガポールの海外直接投資受け入れは、固定資産投資(F&I)の表明額
- ・ベトナムの外貨準備高は国際通貨基金(IMF)より作成



(Bloombergより作成)

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (08日 終値)	銅先物	9730.00	31.00	NYMEX (08日 終値)	WTI原油先物	バレル	122.39	0.28
	銅現物	9736.30	37.05		天然ガス先物	MMBTU	8.67	-0.03
	アルミニウム先物	2819.00	40.50		ガソリン先物	ガロン	422.24	0.05
	アルミニウム現物	2788.50	42.80	COMEX (08日 終値)	灯油先物	ガロン	431.17	-0.26
	すず先物	37100.00	1027.00		金先物	トロイオンス	1856.10	-0.40
	すず現物	37464.00	993.99	SICOM(09日 終値)	銀先物	トロイオンス	22.07	-0.02
	鉛先物	2232.50	9.00	シカゴ (08日 終値)	ゴムRSS3先物	キログラム	215.20	0.70
	鉛現物	2233.51	14.51		小麦先物	ブッシェル	1074.75	3.00
	ニッケル先物	28855.00	-626.00		大豆先物	ブッシェル	1568.00	18.25
	ニッケル現物	28860.00	-190.00	ICE(08日 終値)	トウモロコシ先物	ブッシェル	717.75	3.75
	亜鉛先物	3821.50	24.50		砂糖先物	ポンド	19.23	0.02
	亜鉛現物	3845.75	42.75	日本(09日19時27分)	ナフサ先物	トン	858.75	-0.25
上海 (09日 終値)	亜鉛先物	26480.00	330.00	ドバイ(09日14時27分)	ドバイ原油	バレル	121.87	1.63
	金先物	399.68	1.74	ロンドン(09日11時27分)	北海ブレント	バレル	126.24	-0.94
	鉛先物	15225.00	35.00	SICOM=シンガポール商品取引所				
	銅先物	72890.00	30.00	ICE=インターコンチネンタル取引所 (アメリカ/アトランタ)				
	銅線先物	5320.00	0.00	※括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	20870.00	100.00	※限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月				

LME=ロンドン金属取引所

NYMEX=ニューヨーク・マーカンタイル取引所

COMEX=ニューヨーク商品取引所

※値: SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

※LME、上海の単位: 上海・金(グラム)を除き全てトン

※限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月

※LME、上海の単位: 上海・金(グラム)を除き全てトン

※値: SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

■為替クロスレート 2022/6/9 0:00 JST (日本標準時)

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0075	0.0070	0.0059	0.0500	0.0588	0.2215	9.4073	0.2586	173.913	13.91527	0.0329	0.0103	109.218	0.3969	0.5832	0.0104	0.0116
米ドル	133.3700		0.9330	0.7975	6.6656	7.8483	29.5400	1256.97	34.4830	23189.0	1855.880	4.3930	1.3747	14567.0	52.9630	77.7625	1.3906	1.5482
ユーロ	143.870	1.0718		0.8548	7.1443	8.4119	31.6613	1347.23	36.9593	24854.2	1989.15	4.7085	1.4734	15613.1	56.7663	83.3467	1.4905	1.6594
英国ポンド	168.316	1.2539	1.1699		8.3581	9.8411	37.0408	1576.14	43.2389	29077.1	2327.12	5.5085	1.7238	18265.8	66.4113	97.5078	1.7437	1.9413
中国人民幣元	20.0080	0.1500	0.1400	0.1196		1.1774	4.4317	188.576	5.1733	3478.91	278.427	0.6591	0.2062	2185.40	7.9457	11.6662	0.2086	0.2323
香港ドル	16.9930	0.1274	0.1189	0.1016	0.8493		3.7639	160.158	4.3937	2954.65	236.469	0.5597	0.1752	1856.07	6.7483	9.9082	0.1772	0.1973
台湾ドル	4.5144	0.0339	0.0316	0.0270	0.2256	0.2657		42.5515	1.1673	785.003	62.8260	0.1487	0.0465	493.128	1.7929	2.6324	0.0471	0.0524
韓国ウォン	0.1063	0.0008	0.0007	0.0006	0.0053	0.0062	0.0235		0.0274	18.4483	1.47647	0.0035	0.0011	11.5890	0.0421	0.0619	0.0011	0.0012
タイバーツ	3.8675	0.0290	0.0271	0.0231	0.1933	0.2276	0.8567	36.4519		672.476	53.8201	0.1274	0.0399	422.440	1.5359	2.2551	0.0403	0.0449
ベトナムドン	0.0058	0.00004	0.00004	0.00003	0.00029	0.00034	0.0013	0.054	0.0015		0.08003	0.0002	0.0001	0.6282	0.0023	0.0034	0.00006	0.0001
ミャンマーチャット	0.0719	0.00054	0.00050	0.00043	0.00359	0.00423	0.01592	0.67729	0.01858	12.4949		0.0024	0.0007	7.8491	0.02854	0.04190	0.00075	0.00083
マレーシアリンギ	30.4050	0.2276	0.2124	0.1815	1.5173	1.7865	6.7243	286.130	7.8495	5278.63	422.463		0.3129	3315.96	12.0562	17.7015	0.3165	0.3524
シンガポールドル	97.0060	0.7274	0.6787	0.5801	4.8488	5.7091	21.4883	914.359	25.0840	16868.4	1,350.03	3.1956		10596.49	38.5270	56.5669	1.0116	1.1262
インドネシアルピア	0.0092	0.00007	0.00006	0.00005	0.00046	0.00054	0.0020	0.0863	0.0024	1.5919	0.12740	0.0003	0.0001		0.0036	0.0053	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	2.5197	0.0189	0.0176	0.0151	0.1259	0.1482	0.5577	23.7330	0.6511	437.834	35.0411	0.0829	0.0260	275.041		1.4682	0.0263	0.0292
インドルピー	1.7148	0.0129	0.0120	0.0103	0.0857	0.1009	0.3799	16.164	0.4434	298.203	23.8660	0.0565	0.0177	187.33	0.6811		0.0179	0.0199
オーストラリアドル	95.8940	0.7191	0.6709	0.5735	4.7933	5.6438	21.2426	903.90	24.7972	16675.5	1334.589	3.1591	0.9886	10475.33	38.0864	55.9201		1.1133
ニュージーランドドル	86.1300	0.6459	0.6026	0.5151	4.3054	5.0693	19.0802	811.891	22.2730	14978.0	1,198.734	2.8375	0.8879	9408.99	34.2094	50.2277	0.8982	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ

[https://www.nna.jp/corp\\_contents/company/office](https://www.nna.jp/corp_contents/company/office)

【東京】株式会社NNA 本社

【福岡】株式会社NNA 福岡支局

【韓国】NNA JAPAN CO., LTD. SEOUL BUREAU、SEOUL BRANCH

【上海】上海時迅商務諮詢有限公司

【北京】北京時迅商務諮詢有限公司

【広州】広州時迅商務諮詢有限公司

【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.

【台湾】香港商亞洲情報網絡有限公司台湾分公司

【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.

【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.

【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.

【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.

【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD. (INDIA LIAISON OFFICE)

【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社

【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.

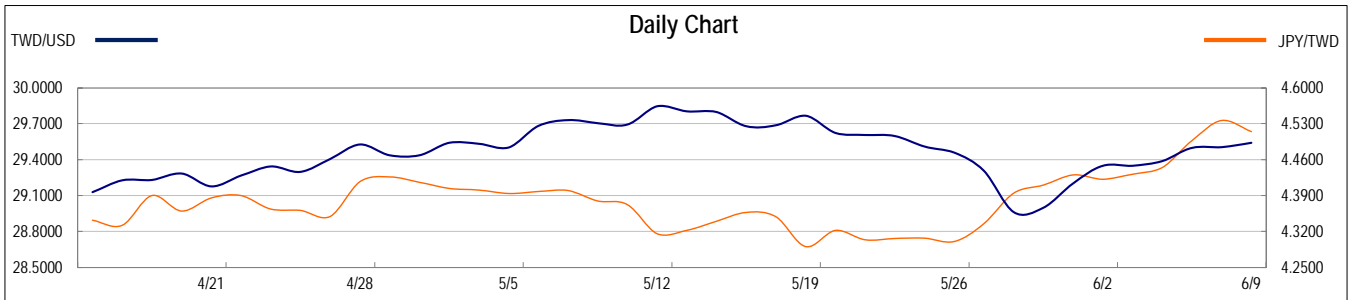
【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

Bloombergより作成の参考値

# マーケット情報 為替と株式

為替												
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	
オセアニア	ニュージーランドドル	9日	86.1300	1.5482	1.6600	アジア	ベトナムドン	9日	0.005750	23,189.00	24,859.00	
	オーストラリアドル	9日	95.8940	1.3906	1.4909	欧州	ユーロ	8日	143.8700	0.9330	1.0000	
アジア	日本円	9日	1.0000	133.370	142.950	北米	英国ポンド	8日	168.3160	0.7975	0.8548	
	韓国ウォン	9日	0.10630	1,256.970	1,345.060		スイスフラン	8日	137.2490	0.9780	1.0481	
	中国人民元	9日	20.0080	6.6656	7.1459		デンマーククローネ	8日	19.3395	6.9409	7.43890	
	香港ドル	9日	16.9930	7.8483	8.4138		ロシアルーブル	8日	2.2769	60.2912	63.2744	
	台湾ドル	9日	4.5144	29.5400	31.6680		ハンガリーフォリント	8日	0.36456	368.4700	394.8800	
	フィリピンペソ	9日	2.5197	52.9630	56.7345		ポーランドズロチ	8日	31.3835	4.2773	4.5844	
	シンガポールドル	9日	97.0060	1.3747	1.4738		チェココルナ	8日	5.8235	23.0491	24.7040	
	マレーシアリンギ	9日	30.4050	4.3930	4.7097		スウェーデンクローナ	8日	13.6705	9.8190	10.5235	
	タイバーツ	9日	3.8675	34.4830	36.969		米ドル	8日	134.2300	1.0000	1.0717	
	インドネシアルピア	9日	0.009156	14,567.00	15,613.34		カナダドル	8日	106.9070	1.2556	1.3458	
	インドルピー	9日	1.7148	77.7625	83.3665		中南米	メキシコペソ	8日	6.8541	19.5843	20.9894

オセアニア・アジア : 19:30 JST(日本標準時)、欧州・北米・中南米 : 06:00 JST(日本標準時) 時点



株式														
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	
オセアニア	ウェリントン	NzSX50	9日	11,211.31	-54.93	-1,939.07	アジア	ジャカルタ	JSX	9日	7,182.83	-10.48	517.52	
	シドニー	ASX	9日	7,240.40	-106.60	-686.40		マニラ	Composite PSE	9日	6,758.59	-11.03	-282.68	
アジア	東京	日経平均	9日	28,246.53	12.24	-1,055.26		ホーチミン	ベトナム株価指数	9日	1,307.80	-0.11	-217.78	
		TOPIX	9日	1,969.05	-0.93	-61.17		ムンバイ	SENSEX30	9日	55,320.28	427.79	-3,862.94	
	ソウル	総合	9日	2,625.44	-0.71	-363.33	欧州	ロンドン	FTSE 100	8日	7,593.00	-5.93	87.85	
		KOSDAQ	9日	877.18	2.23	-160.65		フランクフルト	DAX	8日	14,445.99	-110.63	-1,574.74	
	上海	B株	9日	309.29	-1.01	21.73		パリ	CAC40	8日	6,448.63	-51.72	-768.59	
	深セン	B株	9日	1,121.43	-4.27	-60.21		アムステルダム	AEX	8日	710.99	1.85	-92.32	
	香港	ハンセン	9日	21,869.05	-145.54	-1,405.70		ミラノ	FTSEMIB	8日	24,236.67	-129.52	-3,493.65	
		ハンセンH	9日	7,606.35	-73.25	-582.41		マドリード	IBEX35	8日	8,842.70	1.10	81.50	
	台北	加権	9日	16,621.34	-49.17	-1,649.17		ブリュッセル	BEL20	8日	3,901.04	-4.08	-434.24	
	シンガポール	ST指数	9日	3,209.62	-16.18	75.37		チューリヒ	SMI	8日	11,467.39	-66.79	-1,471.78	
	クアラルンプール	KLSE総合	9日	1,509.71	-14.15	-39.34		北米	ニューヨーク	ダウ	8日	32,910.90	-269.24	-3,674.16
	バンコク	SET	9日	1,641.34	4.45	-28.94			NASDAQ	8日	12,086.27	-88.96	-3,746.53	
								トロント	トロント300	8日	20,792.43	-135.78	-444.09	

Bloombergより作成

